

# 過去3年間の貸借対照表

令和2年6月3日現在  
(単位:円)

## 平成29年度

資産の部		負債の部	
流動資産	249,439,500	流動負債	61,678,957
固定資産	219,308,662	固定負債	22,737,000
		負債合計	290,415,957
		資本の部	
		資本金	10,000,000
		余剰金合計	168,332,205
		資本合計	178,332,205
資産合計	468,748,162	負債・資本合計	468,748,162

## 平成30年度

資産の部		負債の部	
流動資産	259,944,635	流動負債	72,019,363
固定資産	229,232,722	固定負債	224,593,000
		負債合計	296,612,363
		資本の部	
		資本金	10,000,000
		余剰金合計	182,564,994
		資本合計	192,564,994
資産合計	489,177,357	負債・資本合計	489,177,357

## 令和1年度

資産の部		負債の部	
流動資産	296,098,748	流動負債	64,257,780
固定資産	229,913,838	固定負債	239,805,000
		負債合計	304,062,780
		資本の部	
		資本金	10,000,000
		余剰金合計	211,949,806
		資本合計	221,949,806
資産合計	526,012,586	負債・資本合計	526,012,586

## 過去3年間の損益計算書

令和2年6月3日現在  
(単位:円)

自平成29年4月1日～至平成30年3月31日		自平成30年4月1日～至平成31年3月31日		自平成31年4月1日～至令和2年3月31日	
科目	平成29年度	科目	平成30年度	科目	令和1年度
売上高	491,880,634	売上高	545,450,517	売上高	648,129,198
売上原価	361,496,464	売上原価	413,248,241	売上原価	500,517,294
売上総利益	130,384,170	売上総利益	132,202,276	売上総利益	147,611,904
販売費及び一般管理費	106,772,192	販売費及び一般管理費	109,933,253	販売費及び一般管理費	111,612,718
営業外収益	652,463	営業外収益	1,108,591	営業外収益	1,416,523
営業外費用	1,216,652	営業外費用	1,188,488	営業外費用	1,163,683
経常利益	23,047,789	経常利益	22,189,126	経常利益	36,252,026
特別損失	0	特別損失	4,344,080	特別損失	0
税引前当期利益	21,091,697	税引前当期利益	18,927,643	税引前当期利益	38,089,151
当期利益	15,573,232	当期利益	14,232,789	当期利益	29,384,812
前期繰越利益	138,082,205	前期繰越利益	152,314,994	前期繰越利益	181,699,806



株式会社キトー

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法  
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
    - ② 無形固定資産  
定額法
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
  - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200株



株式会社キトー

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法  
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
    - ② 無形固定資産  
定額法
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
  - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200株



株式会社キトー

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法  
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
    - ② 無形固定資産  
定額法
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
  - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200株